

つがる市議会だより

12月定例会

第17号 平成21年2月

発行／つがる市議会
編集／議会だより編集委員会



12月11日 中核病院についての議員説明会の様子

議員定数を2人削減し24人に

12月定例会では、平成20年度一般会計補正予算案や市有財産の処分件など21議案を原案通り可決、承認、同意しました。

また、議員発議により「つ

がる市議会議員の定数を定める条例案」など2件を可決しました。
一般質問には、4名の議員が登壇、市政運営について活発な議論が行われました。

主な可決議案

議員定数を削減

つがる市議会議員定数条例の一部改正

定例会最終日の本会議に議員定数を24人とする議員提議議案第8号が提案され、賛成多数で可決されました。

議員定数は地方自治法で定められ、つがる市の人口規模の場合、26人まで認められ、26人と条例で定めておりました。

今回の条例改正により、つがる市議会の議員定数が次の一般選挙から24人になります。

つがる市保育所条例の一部改正

木造地区の柴田保育所を平成21年3月31日で廃止します。これにより市内には、市立保育所が6つになります。

国民健康保険条例の一部改正

現行の出産育児一時金35万円について、規則で定めたものに該当する場合、上限として3万円を追加するものです。

紙面の主な内容

定例会の概要	14
中核病院説明会	15
一般質問	16
予算特別委員会の審査	18
常任委員会の審査	19
行政視察の報告	20

一般廃棄物最終処分場条例の一部改正

柏一般廃棄物最終処分場、森田ごみ処分場及び館岡埋立処分場を閉鎖するもので、市内には、「木造・稲垣」「森田」「車力」の3カ所の一般廃棄物最終処分場となります。

つがる西北五広域連合規約の変更

つがる西北五広域連合の中核病院に係る事務を「設置及び管理運営すること」とし、又、中核病院に関する構成団体の経費負担割合を定めるものです。

中核病院の設置及び管理運営に係る経費

均等割	5%
人口割	10%
設置割	60%
利用者割	25%

つがる市消防団条例の一部改正

消防団員の定員を1,450人から1,400人に改め、また、団員の定年は60歳ですが、団長、副団長と同じように分団長も定年制を廃止して消防団の組織体制の維持に資するものです。

平成20年度一般会計

補正予算(第4号)

今回の補正は、降ひょう被害農家に対する支援策や車力中学校改築事業に要する費用など12億4,679万円の追加で、歳入歳出それぞれの総額は、235億4,822万9千円となりました。

《主な歳出は次の通り》

◆温泉施設指定管理料

1, 176万円

◆保育所運営費

6, 163万円

◆被害果選別緊急対策事業

324万円

◆果樹再生産支援事業

2, 100万円

◆津軽広域水道企業団

西北事業部負担金

1, 200万円

◆車力中学校校舎改築工事

及び解体工事費

10億2, 225万円

◆小中学校耐震診断委託料

1, 915万円

市有財産の処分

航空自衛隊車力高射教育訓練場用地(C地区)として次の市有地を東北防衛局に譲渡するものです。

所在地

富范町屏風山1番334

富范町屏風山1番337

地積 118, 515㎡

処分の相手

東北防衛局長 大澤 和久

処分価格 2, 480万円

人権擁護委員の推薦に同意

任期が満了となる人権擁護委員に、平田昌子氏(木造地区)を法務大臣に推薦することに同意しました。

意見書

本定例会に次の意見書が議員提出議案として提出され、原案のとおり可決、国会及び各行政庁に意見書を提出いたしました。

教育予算の拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや、地方交付税の削減等により教育条件の自治体間格差が広がっています。又、低所得者層の拡大がすすんでおり、家計の所得の違いが教育格差にもつながっています。自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があつてはなりません。よつて

- 1 義務教育制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること
- 2 義務教育費国庫負担制度について負担率を2分の1を堅持すること
- 3 教育予算拡充のため地方交付税など国の予算の拡充すること
- 4 教職員に人材を確保するため、教職員給与の確保・充実すること

中核病院について議員説明会

病院建設負担割合 1割弱

自治体病院機能再編を進めているつがる西北五広域連合の規約変更に伴い、12月11日に議員説明会を開催しました。この規約変更は、つがる西北五広域連合の中核病院に係る事務を「設置及び管理運営すること」とし、又、各市町の中核病院の負担割合を決定するものです。

各市町の負担割合を平成21年度分で試算すると、当市は、9.21%、立地される五所川原市は79%、鰺ヶ沢町2.63%、鶴田町3.19%、中泊町3.98%、深浦町1.

99%の負担割合となっております。

担当者の説明では、「中核病院の建設費は171億円と試算、平成21年度から行う基本設計、実施設計からこの負担割合が適応され、又、病院建設は平成23年度から始まり、平成25年度末に完成、開院する予定となっている。」との説明がありました。



中核病院などについて問う議員

議員から「サテライト病院、診療所の負担割合はどうなっているのか」「診療所で市民の健康を確保できるのか」「診療所がベストなのか」と議論する必要があるのでは」との質問に対し、市長らは、サテライト病院、診療所の負担割合はともに設置割60%、利用者割40%となっている。健康の確保については、中核病院ができることにより、医療の高度化が図られ、マイナスイメージではない。病院に関し大きな問題が出れば、議会に図り進めていきたい。などと述べていました。

ここが聞きたい



成田 克子
平政会

・ふるさと納税について

問

ふるさと納税制度については、生まれ育ったふるさと、地域に貢献したい方や関わりの深い地域を応援したい方などが、ふるさとなどの各自自治体に寄付をする制度で、寄付をした場合、今住んでいる自治体の住民税から、寄付金額に同じ一定額を控除する制度ですが、このふるさと納税制度で寄せられた、青森県及び当市の納税件数と金額について聞う

答

総務部長

青森県の10月末時点での調査になりますが、寄付の行われている自治体は32自治体であります。

件数は157件で寄付金の総額は、1,084万8,065円となっております。

当市の寄付金は、東京都、神奈川県、千葉県など関東地域にお住まいの方々、11名、県内の方1名合わせ12名の方から合計24万円の寄付を頂いております。

寄付をされた方々には、当市の特産品、御礼状を送りまして、御礼に代えさせて頂いております。

問

このふるさと納税制度をお願いするにあたって、ただ、寄付金を集めるのではなく、一例を挙げると「世界遺産登録へのPR活動の財源とさせていただきます。」という使途を明確にした方が、より多くの方々の賛同をいただけるものと考えるが、市長の所信を伺いたい。

答

市長

このふるさと納税の制度は、生まれ育ったふるさとだけでなく、心のふるさとなど様々な思いのある自治体に寄付を行い地域の活性化を応援する制度です。当市においても皆さんからたいへん貴重なご寄付があり感謝を申し上げます。

皆様からお寄せいただいた貴重な寄付金の使途については、市の重点事業の一つである、全国的なブランドつがるへの取り組みをはじめ農業振興、ひとづくりや安心・快適な街づくりなどに活用させていただくこととしてご案内しているところでです。今後も活用方法などを明確にし、積極的にアピールして多くの皆様から応援、賛同が得られるよう各方面に呼びかけたいと考えておりますので、よろしくお願いしたいと考えています。



成田 博
平政会

・農業問題について
・基地対策について
・教育行政について

問

果樹再生支援事業の内容及び燃油や肥料など価格高騰に対する農家支援・救済策について聞う。又、農地・水・環境保全向上対策事業で各活動組織から支払われる日当などの総額はどのくらいか

答

市長、経済部長

果樹再生支援事業は、5月、9月の霜や降ひょうの被害で、市内にある果樹園地の7割、356haで被害を受けたことから、りんごの再生産に取り組むため、被害程度が30%以上で、農協や防除組合等に加わっている農家を対象とし、被害程度に応じた金額を助成するものである。

燃油等の価格高騰に伴い、国では、燃油、肥料高騰対策緊急事業を実施します。支援内容は燃油の使用量又は化学肥料の施用量を2割以上低減する農業者が組織する団体（3戸以上）が対象で、燃油費、肥料費が基準年より増加した分の7割を支援するものです。農地・水・環境保全向上対策事業で、当市の交付金は国、県分を含み、4億8,900万円。その内、約39%に当たる1億8,900万円が、109組織から日当として支払われています。当市の交付金は、県全体の37%を占め県内一の取り組みを行っています。

問

基地対策における民生安定事業について、今後どのような事業を計画しているのか

答

市長

現在、つがる市が事業主体として実施している屏風山大橋の架替え工事は本年度で完成する見込みで、引き続き大橋から富田地区、漁港交差点までの「メロンロード」の舗装、補修をしたいと考えている。又、市道豊富33号線の拡幅改良工事は平成25年度に完成する予定である。

県が事業主体となって実施している屏風山畑地帯総合整備事業は平成28年度までの事業計画を見込んでおり、この他にも、豊富39号線、2路線の歩道整備や消防自動車の更新など防衛省に要望しているところで、いずれも来年度事業として採択になる見込みとなっている。

問

車力中学校改築について、整備の内容をどういう方々と検討したのか

答

教育委員会次長

耐震耐力度調査の結果、非常に危険で、1日でも早く改築する必要があります。ことから市長を始め5役、建設部、財政部などの関係部局で進めてきたところです。

一般質問



三上 洋
平 政 会

・ 中心市街地、商店街の再生について

問

中小小売店舗の減少に歯止めをかけるため、1998年に都市計画法、中心市街地活性化法、2000年には大規模小売店舗立地法、いわゆる「街づくり3法」が施行されました。また、2006年に中心市街地の空洞化、劣化を防ぐため都市計画法、中心市街地活性化法が改正されており、そこで、当市における中心市街地はどこと捉えているのか。又、シャッター通りと化した商店街の再生、空き店舗を活用した商店街の活性化策を検討しているのか

置づけられるが、かつての活気が見られなくなったことから、市としても総合計画に基づき、又、住民や商店街、商店主などの意見を集約し活性化の方策を検討し進めていきたいと考えている。

答

市長

平成18年の中心市街地活性化法の改正に基づき、当市も商工会との懇談会を開催し、翌年に中心市街地活性化対策委員会を設置するなどして、中心市街地活性化の方策について検討を重ねているところです。

中心市街地の区域については、明確にはされておりませんが、法律の規定によると小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積、市町村の中心の役割を果たす市街地と定義されていることから、旧木造町の旧町と呼ばれる区域になると考えている。商店街の再生について、千代町、有楽町商店街は中心市街地として位



伊藤 良二
平 政 会

・ 成人病センターについて
・ 中核病院について
・ 教育行政について

問

成人病センターが診療所になり、市民の安心・安全は今までのように守られるのか、又再編後の職員、看護師、技師等はどうなるのか

答

市長、成人病センター事務局長

新たに建設される中核病院の診療科目は弘前大学附属病院の診療科目と同様になる予定で特に、脳神経外科などの充実により、今まで、青森弘前に搬送された患者が五所川原で治療を受けることができる。急病人の搬送先が五所川原、鯉ヶ沢、金木となることから、市民の皆さんが不安にならないような救急体制を検討したいと考えている。

当センターが近場にあるという観点に立つと、救急体制、無床診療所として医療機能の低下は避けられないと思いますが、広域で質の高い地域医療体制を構築し、入院から在宅までの地域連携システムなど、西北五広域連合とともに情報提供し、市民の不安を解消していきたいと考えております。診療化の病院の体制については、医師1名、看護師3名、その他1名と5名の計画となっております。再編後の職員は、基本的に西北五広域連合の職員として身分移管されることになるかと考えている。

問

西北五中核病院を含む再編後の病院の組織体制及び運営はどのようなのか

答

成人病センター事務局長

組織体制については、中核病院、サテライト病院、診療所を一体として西北五広域連合が運営し、経営形態は、公営企業法の全適で運営していくものと思っている。

問

春に開校する木造中学校、次に車力中学校の建設になると思うが、今後の学校建設計画についてどうなっているのか

答

教育委員会次長

車力中学校以降の建設計画については、車力中学校が建設されしだい向陽小学校に取り掛かりたいと考えております。予算規模については解体、外構整備を含めて約26億円です。計画しております。

その他の学校については、小学校は、富港、車力、牛潟小学校の耐震診断、中学校については柏中学校の校舎と体育館、稲垣中学校の体育館の耐震診断を進め、この結果を見てから検討したいと考えております。

予算特別委員会の審査



委員長
天坂 昭市

平成20年度
一般会計補正予算（第4号）

える職員を抱え、6億6、219万円の人件費を投じている。このような経営をしている社協に対し、管理料を支払う必要があるのか

問 安田 裕委員

ふるさと納税について、どのようなシステム、体制で寄付をいただいているのか

答 総務部長、総務部次長

現金を取扱うのではなく、市から納付申込書を寄付者の方に送付し、その申込書で各金融機関から市の収入役口座へ直接振り込んでいただく体制をとっている。

5千円を超える部分は、住民税が軽減される制度が有りますので、寄付証明書を送り、寄付者の方が税務課等で申告をする仕組みになっています。

問 安田 裕委員

指定管理料1、768万円について、3つの温泉を管理している当市の社会福祉協議会は、青森市、弘前市、八戸市の各社会福祉協議会を超

答 市長

確かに当市の社会福祉協議会は人件費6億6、000万円、269人の職員を抱えておりますが、それだけ福祉事業に関わる仕事を多くやっているのと理解していただきたい。

問 佐々木直光委員

りんご生産者の共済加入率について、森田、柏地区の2、3割の生産者しか加入していない状況にある。生産者が納得のいくような共済になるよう関係機関と協議し、加入率を高める必要があると考えるが対策はあるのか

答 経済部長

当市の共済加入率は現在約23%しか加入しておりません。特に台風については22%加入しておりますが、「ひよ



問 安田 裕委員

統合中学校の給食が自校式に替わることで、木造学校給食センターを利用するのは向陽小学校のみになるが、今後の木造学校給食センターの在り方を問う

答 教育委員会次長

統合中学校が出来ると給

問 齊藤 進委員

食センターから配食されるのは向陽小学校だけになります。ただ、この給食センターは築40年を経過し、毎年、保健所から衛生管理ということで改善命令が出されていることから、新年度から稲垣の給食センターを利用できないか検討しており、木造の給食センターは3月末で閉めたいと考えております。

問 齊藤 進委員

車力中学校の建設に関連し、現在、少子化で出生数が著しく低下し、稲垣地区では30人前後の出生数になっている。おそらく車力地区も40人前後の出生数だと思いが、十数年後にはこの子らが中学生になり1学年1学級、一方で同じ市の中に統合した巨大な中学校、子どもの教育環境に大きな差が生まれ、均等な行政サービスになるのか疑問を持つが、このような少子化問題の中で、学区再編を視野に入れているのか

答 教育委員会次長

総合計画の中に学区の編成見直しがありますが、今後考えていかざるを得ない問題

と考えております。今現在、そこまでの議論はされていない状況です。

問 齊藤 進委員

学校建設が旧町村の体制で新築、学校の耐震診断も旧1町4村の枠をはみ出さない形で行い、行政サービスの均一化を図るためにも市全体で捉え、ダイナミックな発想の転換を考えるべきでないか

答 市長

様々な考え方があり、義務教育だから、少ない人数でも近くの学校で学ばせる方がよいという人や、少し離れていても子どもが大勢いる環境で学ばせることにより競争力も付き、又、部活の関係などでもそちらの方が良いという人もおります。

つがる市全体を見て、ほとんど新しい小学校ということで、現在は、旧町村という形になっているが、今後、統合という話を進めていかなければならない時が来るのではないかと考えている。

各常任委員会での主な質疑の内容を報告します。

教育民生常任委員会



委員長
村上 秀徳

答 教育委員会次長

合併前の木造町、森田村、柏村及び稲垣村の奨学資金の貸付に関する条例の経過措置に関する基金条例の一部改正

問 成田克子委員
つがる市奨学資金制度は

無くなるのか

この条例は、合併前の木造町、森田村、柏村及び稲垣村奨学資金条例の経過措置として、平成18年4月に大学に入学した方、大学生で借り入れをしている方を限定に貸付ける条例でした。合併後4年経過し貸付け対象者が居なくなることから、今後償還される財源を学校建設事業に充てるよう改正するもので、この貸付に関しては無くなるということですが、ただ、旧車力村で行っていた銀行から借りた元金の利子補給は今後も行いうという事です。

地域活動支援センター条例を廃止する条例

問 佐藤孝志委員

条例を廃止しないで、用途変更などの手続きで、就労支援B型に移行することができないのか

答 福祉部長

県からの指導もあり、B型の支援事業の許可を得るためには、行政財産から普通財産にする必要があるため廃止するものです。引き続き継続して「あいうえおの会」に委託して事業を実施する予定と

市有財産の処分



委員長
山谷 仁

総務常任委員会

なっております。

問 安田裕委員

1㎡当たり210円の設定根拠は、どうなっているのか。又、米軍基地拡大のような土地売買は、今後行われないと考えていいのか

答 財政部次長、企画課長

購入目的については、手狭になったこと、第三者機関が購入できるような用地を周辺に残したくないという防衛上の理由と聞いております。売買価格の根拠については、防衛省が委託した不動産鑑定士が県の公示価格、一番近い金木地区の価格を参考に時点修正を行い、決定した金額が210円となっております。米軍基地の拡張は米軍車力通信所を受ける際、「米軍基地の拡大は行わない」と市長等の間で文書で取り交わしている

ことからXバンドレーダーの敷地を買い増しすることはないですが、国防上の後方支援ということで、妨害を避けるため買い増しをするということとは否定できないと考えています。

補足ですが、防衛省の方から米軍車力通信所の隣地、豊富町内会用地などを購入したいという話があり、町内会は、売るといふことで、承諾した話を聞いております。

問 白戸勝茂委員

防衛省、自衛隊に売る理由として、あの土地を持つていてもXバンドレーダーの電波など危惧され、耕作できないことから安い金額でも売らざるを得なかった。ただ、言いなりになるのでなく、民生安定事業など強力に要請してもらいたい。

答 財政部次長

基地交付金や民生安定事業の交付金などいただいているが、Xバンドを市が好んで引き受けた訳ではないので今後も防衛省に対し、毅然とした態度で接していきたいと考えております。

(市長提出議案) 提出された議案と審議結果

議案番号	件名	議決結果
報告第16号	平成20年度一般会計補正予算(第3号)	承認
議案第86号	合併前の木造町、森田村、柏村及び稲垣村の奨学資金等の貸付に関する条例の経過措置に関する基金条例の一部改正	原案可決
議案第87号	つがる市保育所条例の一部改正	原案可決
議案第88号	つがる市国民健康保険条例の一部改正	原案可決
議案第89号	つがる市国民健康保険病院つがる市立成人病センター使用料及び手数料条例の一部改正	原案可決
議案第90号	つがる市一般廃棄物最終処分場条例の一部改正	原案可決
議案第91号	つがる市消防団条例の一部改正	原案可決
議案第92号	つがる市地域活動支援センター条例の廃止	原案可決
議案第93号	平成20年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第94号	平成20年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第95号	平成20年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第96号	平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第97号	平成20年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第98号	平成20年度宅地造成事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第99号	平成20年度国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第100号	公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市木造中央公民館	原案可決
議案第101号	公の施設に係る指定管理者の指定について つがる市木造体育センター	原案可決
議案第102号	津軽広域水道企業団規約の一部変更	原案可決
議案第103号	つがる市西北五広域連合規約の変更	原案可決
議案第104号	市有財産の処分の件	原案可決
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求める件	適任

(議員提出議案)

議案番号	件名	議決結果
発議第8号	つがる市議会議員の定数を定める条例	原案可決
発議第9号	教育予算の拡充に関する意見書	原案可決

総務常任委員会

視察先：滋賀県大津市・京都府亀岡市（7月9日～11日）

大津市では、平成16年度に市街灯の整備や維持管理に関する「まち灯り整備事業」について視察しました。事業内容として、防犯灯の設置の推進の一環として自治会管理の防犯灯については、電気代100%補助を行っている。市街灯・防犯灯の修繕については、市内66社の業者で組織されている電気事業協同組合と契約を締結し、迅速な修繕を実現しています。



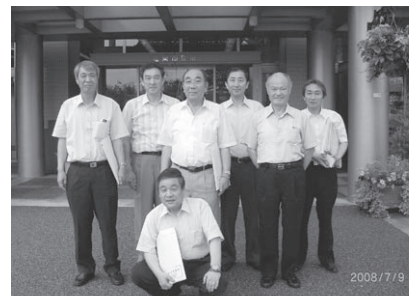
大津市議会会議室にて

市街灯、防犯灯合わせて約27,000基の街灯を管理しており、電気代は年額約1億2000万円かかっており、今後、ますます増加するとの事でした。

亀岡市は、平成12年から国と連携して「新しい食生活指針」を策定し、地域食材の需用拡大による健康増進と健全な食生活の実現、これらを通じた農業・農村の活性化を進めました。市の地域特性を活かし、地産地消をキーワードとした新たな「食・農・健康・にぎわい行動プラン」に基づく施策を展開することにより、「農」の理解促進を通じたさらなる健康づくりと元気な農業・農村の振興、まちのにぎわいを行っています。

また、「新しい食生活指針」や「スローフード運動」が提案しているのは、地域に育まれてきた食材や食文化を

見直すことが、そこに住む人々の暮らしや健康の増進はもとより、地域農業の継承や発展にも寄与することであり、この地産地消を実現するためには、日常生活における一人ひとりの学習と行動が重要との事でした。



亀岡市役所前にて

教育民生常任委員会 視察先：石川県小松市、能美市（10月22日～24日）

石川県小松市の「環境美化センター」を視察しました。

このセンターは、環境問題に対しゴミの減量化や廃棄物の適正処理、リサイクルの推進を図るために建設し、市民、事業者、市が連携した、「リデュース」「リユース」「リサイクル」の『3Rネットワーク』が構築されました。家庭から出るゴミの減量化対策として、マイバック持参の消費者にはカードポイントをアップするなど環境に配慮し、又、台所から出るゴミの9割が焼却されていることから生ゴミを出さない取組みを行っていました。又小学校などを対象とした見学会を開催して、自分達が住むゴミの処理について理解を深め、リサイクルを通してゴミの分別の大切さやリサイクルが重要である事を再認識する

ことができる施設でした。「ゴミは燃やさず減らすもの」ということが実践できるよう、今後の環境行政に役立てていきたい。



空き缶処理について説明を聞く委員

学校週5日制や「ゆとり教育」による学力低下が叫ばれる中、能美市が単独事業で取り組んでいる「フォローアップスクール事業」について視察しました。この事業は市内にある小学校8校の4・5・6年の希望者（無料）で、毎週土曜日の午前中に算

数の補習を行っている。学習の講師は、地域の人材、退職した教職員が中心となりボランティア（有償）で活動し、児童が反復学習や家庭学習へのきっかけとなる取り組みをしている。

事業費は100万円と小額ながらも、基礎学力として重要な算数をしっかり学ばせ学習の遅れを取戻す取組として、参考となり学習支援策を考える上で多くの事を学ぶことができました。



能美市役所 辰口庁舎にて

常任委員会の行政視察報告

建設常任委員会

視察先：和歌山県紀の川市・海南市（11月5日～7日）

紀の川市は、平成17年11月7日、5町による合併で誕生した市であり、旧5町において、下水道による汚染対策がほとんどなされていない状況で緊急の課題となっていたため、県と紀の川市及び岩出市の1県2市により紀の川中流域下水道事業の事業計画を策定し、終末処理場、幹線管渠及び中継ポンプ場を県が事業実施主体となり、市内の管渠、マンホールポンプ、公共汚水ますの整備を市が実施している。また、終末処理場周辺については、住民からの要望により公園、道路等の整備も実施しています。事業目標年度を平成28年度としており、全体の事業費は県事業を合わせると1,238億円となっています。紀の川市の下水道事業については、県と他市との連

携による事業展開を行っており、今後、本市の下水道事業実施に大変参考となりました。



那賀浄化終末処理場内

海南市では、人口の減少を抑制し、定住促進と地域の活性化を図るため、市内に居住する若年層の住宅取得の支援のため「海南市若者定住促進奨励金事業」を実施。本事業については5年間の期間限定の制度となっています。事業の内容については、海南市に定住の意思を持って居住することを第1に、5

つの項目により対象者を選定している。奨励金額については1件につき40万円、奨励附加金として学校教育法による義務教育の子供1人に付5万円を加算、和歌山県内の他市の施策よりトップの奨励金となっています。予算措置として申込件数80件、総額を4,000万円計上、20年度10月末で35件の実績。若年層の定住促進に多大な影響があり、本市の今後の人口減少対策に大変参考となる研修となりました。



海南市議会委員会室にて

経済常任委員会

視察先：北海道知内町・福島町・森町（7月2日～4日）

今回の経済常任委員会は、「道の駅」の施設運営状況と水産加工品を導入させた地域振興事業等の概要をテーマに、北海道知内町「道の駅しりうち」、福島町「道の駅横綱の里ふくしま」、森町「道の駅YOU・遊・もり」と「つどーるプラザ・さわら」の4施設の状況を視察しました。

知内町の「道の駅しりうち」は、平成2年8月、「知内町物産館」としてスタートし、施設周辺には衛生施設、農村活性化センターを併設、また、JR知内駅の改札口と直結している環境となっている。第三セクターに管理委託をし、年間の平均利用者4万6,000人、年間売上2,200万円ほどである。商品別では水産加工品の売上が大多数を占め、地元農産物は販売スペースの関係でほとんどが農協出荷となっている。施設の運営については、施設の販売スペースの手狭と冬期間の利用者の減少に町としてとても苦慮していることから地元特産品の販売PRに力を注いでいる現状でありました。

福島町の「道の駅横綱の里ふくしま」は、平成9年3月、福島町出身の千代の山、

千代の富士の2人の横綱の偉業を讃えるため記念館を建設、同時に地場産品であるスルメ生産日本一の町としてイカの塩辛、サキイカ等の水産加工品の販売促進の振興を図るため施設を併設、町内の産業団体で構成する団体へ管理委託している。年間利用者3万7,000人、年間売上2,000万円となっている。販売品目については、ほとんどが水産加工品であり、今年度から地域ブランド事業を実施し、スルメと農家・農協・役場が中心となって古代米の「北むらさき」のブランド品の販売に取り組む予定となっている。夏場の相撲巡業時には相撲ファンで賑いを見せるが、目玉となる商品の開発が必要と感じられました。

森町の「道の駅つどーる・プラザ・さわら」、「YOU・遊・もり」は、合併により旧2町の2つの道の駅を運営。両道の駅ともに各団体へ管理委託をしている。2つの道の駅の年間利用者は21万8,000人、売上8,200万円となっている。特に森町は全国の駅弁などでトップの人気を誇る「いかめし」があり、その他地元農産物、水産

加工品等の販売品目が豊富にあります。また、地元で水揚げされた鮮魚を4月から10月までの第1日曜日に「さわら青空市」を開催し、買った食材をその場で食べられるようバーベキュー設備を完備し、大変好評を得ている施設となっていました。

今回の3町の「道の駅」の運営方法はそれぞれ独自性を発揮した取組をしており、今後の本市の施設の施策に大変参考となった研修となりました。



特産品「いかめし」



「道の駅しりうち」会議室にて